

## 高齡化の状況及び高齡社会対策の実施の状況に関する年次報告

## 第1章 高齡化の状況

第1節	高齡化の状況	2
1	高齡化の現状と推移	2
2	地域別にみた高齡化	5
3	高齡化の要因	5
	(1) 死亡率の低下と平均寿命の伸長	5
	(2) 少子化の進行	8
4	高齡化の影響	10
	(1) 労働力人口	10
	(2) 社会保障給付	11
5	高齡化の国際的動向	11
	(1) 世界人口の動向	11
	(2) 高齡化の国際比較	12
第2節	高齡者の状況	14
1	高齡者と家族	14
	(1) 高齡者のいる世帯	14
	(2) 配偶者の有無	16
	(3) 子どもとの同別居	16
	(4) 家族・親族の中での高齡者の役割	20
2	高齡者の経済生活	21
	(1) 高齡者の経済状況	21
	ア 生活意識	21
	イ 所得	21
	ウ 消費	24
	エ 貯蓄・資産	24
	(2) 高齡者の就業	26
3	高齡者と健康・福祉	30
	(1) 高齡者の健康	30
	ア 健康状態	30
	イ 健康の維持増進のために心掛けていること	31
	ウ 傷病状況	34
	(2) 高齡者の介護	36

ア	要介護等の状況	36
イ	家族と介護	38
ウ	介護サービスの利用状況	40
4	高齢者と社会・地域	42
(1)	高齢者の社会参加活動	42
ア	近所の人たちとの交流・友人の有無	42
イ	グループ活動・学習活動への参加	42
(2)	高齢者の住生活	46
ア	住宅の所有関係	46
イ	高齢者の住宅の居住水準	46
ウ	住宅に対する意識	47
(3)	高齢者の生活環境	50
ア	高齢者の外出	50
イ	高齢者の自動車の運転頻度	50
ウ	高齢者の転倒事故	50
エ	居住地域の不便な点	51
(4)	高齢者と安全	51
ア	高齢者と交通安全	51
イ	高齢者と犯罪、災害	52
ウ	家庭内における高齢者虐待	52

## 第2章 高齢社会対策の実施の状況

第1節	高齢社会対策の基本的枠組み	54
1	高齢社会対策基本法	54
(1)	高齢社会対策基本法の成立	54
(2)	高齢社会対策基本法の概要	54
2	高齢社会対策会議	54
3	高齢社会対策大綱	54
(1)	新しい高齢社会対策大綱の策定	54
(2)	大綱策定の目的	55
(3)	基本姿勢	55
(4)	横断的に取り組む課題	55
(5)	分野別の基本的施策	56
(6)	推進体制等	56
(7)	大綱のフォローアップ	57
4	高齢社会対策関係予算	57
第2節	高齢社会対策の動き	58
1	主な法律の制定・改正	58

2	高齢社会対策の総合的な推進のための政策研究	61
	(1)「多様なライフスタイルを可能にする高齢期の自立支援」に関する政策研究	61
	(2)「年齢・加齢に対する考え方に関する意識調査」	63
	ア 調査の目的	63
	イ 調査結果	64
	(ア)高齢者のイメージ	64
	(イ)高齢者に対する差別・優遇	64
	(ウ)社会保障制度における負担と給付の考え方	66
	(エ)「高齢社会対策大綱」に対する期待	67
第3節	分野別の施策の実施の状況	69
1	就業・所得	69
	(1)高齢者の雇用・就業の機会の確保	69
	ア 知識、経験を活用した65歳までの雇用の確保	69
	イ 中高年齢者の再就職の援助・促進	70
	ウ 多様な形態による雇用・就業機会の確保	72
	エ 起業の支援	73
	オ 年齢にかかわらず働ける社会の実現に向けた取組	73
	(2)勤労者の生涯を通じた能力の発揮	73
	ア 勤労者の職業生活の全期間を通じた能力の開発	73
	イ ゆとりある職業生活の実現等	75
	ウ 雇用・就業における女性の能力発揮	75
	エ 職業生活と家庭生活との両立支援対策の推進	77
	(ア)職業生活と家庭生活との両立のための制度の一層の定着促進	77
	(イ)職業生活と家庭生活との両立支援事業	77
	オ 多様な勤務形態の環境整備	77
	(ア)多様な働き方を選択できる環境の整備	77
	(イ)情報通信を活用した遠隔型勤務形態の開発・普及	77
	(3)公的年金制度の安定的運営	79
	ア 持続可能で安定的な公的年金制度の確立	79
	イ 個人の多様な生き方、働き方に対応した公的年金制度の構築	79
	ウ 公的年金制度の一元化の推進	80
	(4)自助努力による高齢期の所得確保への支援	81
	ア 企業年金制度等の整備	81
	イ 退職金制度の改善	82
	ウ 高齢期に備える資産形成等の促進	82
2	健康・福祉	84
	(1)健康づくりの総合的推進	84
	ア 生涯にわたる健康づくりの推進	84

イ	健康づくり施設の整備等	86
ウ	介護予防の推進	86
(2)	介護保険制度の着実な実施	86
(3)	介護サービスの充実	89
ア	必要な介護サービスの確保	89
イ	介護サービスの質の向上	91
ウ	痴呆性高齢者支援対策の推進	92
(4)	高齢者医療制度の改革	92
ア	高齢者医療制度の改革	92
イ	老人医療費の動向	96
ウ	老人医療費の伸びを適正化するための指針	96
(5)	子育て支援施策の総合的推進	96
(6)	地域福祉計画の策定の支援	99
3	学習・社会参加	99
(1)	生涯学習社会の形成	99
ア	生涯学習の推進体制と基盤の整備	99
(ア)	生涯学習の推進体制の整備	99
(イ)	生涯学習の基盤の整備	99
(ウ)	学習成果の適切な評価の促進	100
イ	学校における多様な学習機会の確保	100
(ア)	初等中等教育機関における多様な学習機会の確保	100
(イ)	高等教育機関における社会人の学習機会の提供	101
(ウ)	学校機能・施設の地域への開放	102
ウ	多様な学習機会の提供	104
(ア)	社会教育の充実	104
(イ)	文化活動の推進	104
(ウ)	スポーツの振興	104
(エ)	民間事業の振興	104
エ	勤労者の学習活動の支援	105
(2)	社会参加活動の促進	105
ア	高齢者の社会参加活動の促進	105
(ア)	高齢者の社会参加と生きがいづくり	105
(イ)	高齢者の海外支援活動	106
(ウ)	高齢者の余暇時間等の充実	107
イ	NPO等の活動基盤の整備	107
4	生活環境	111
(1)	安定したゆとりある住生活の確保	111
ア	良質な住宅の供給促進	111
(ア)	居住水準の向上	111

(イ) 持家の計画的な取得・改善努力への援助等の推進	111
(ウ) 良質な民間賃貸住宅の供給促進のための支援制度の活用等	111
(エ) 公共賃貸住宅の適切な供給	112
(オ) 住宅市場の環境整備	112
イ 多様な居住形態への対応	113
(ア) 持家における同居等のニーズへの対応	113
(イ) 高齢者の民間賃貸住宅への入居の円滑化	113
(ウ) 高齢者のニーズに対応した公共賃貸住宅の供給	113
ウ 自立や介護に配慮した住宅の整備	114
(ア) 高齢者の自立や介護に配慮した住宅の建設及び改造の促進	114
(イ) 公共賃貸住宅	114
(ウ) 住宅と福祉の施策の連携強化	114
(2) ユニバーサルデザインに配慮したまちづくりの総合的推進	115
ア 高齢者に配慮したまちづくりの総合的推進	115
イ 公共交通機関のバリアフリー化、歩行空間の形成、 道路交通環境の整備	115
(ア) 交通バリアフリー法	115
(イ) ガイドライン等の策定	116
(ウ) 公共交通機関のバリアフリー化に対する支援	117
(エ) 交通バリアフリーのためのソフト面の取組	118
(オ) 歩行空間の形成	120
(カ) 道路交通環境の整備	121
ウ 建築物・公共施設等の改善	121
エ 福祉施策との連携	122
(3) 交通安全の確保と犯罪、災害等からの保護	122
ア 交通安全の確保	122
イ 犯罪、人権侵害、悪質商法等からの保護	122
ウ 防災施策の推進	123
(4) 快適で活力に満ちた生活環境の形成	123
ア 快適な都市環境の形成	123
イ 活力ある農山漁村の形成	123
(ア) 高齢者の能力発揮のための条件整備	123
(イ) 新たな担い手の定着及び育成確保の推進	123
(ウ) 生活環境の整備の推進	124
5 調査研究等の推進	124
(1) 各種の調査研究等の推進	124
ア 高齢者に特有の疾病及び健康増進に関する調査研究等	124
イ 福祉用具等の研究開発	125
ウ ユニバーサルデザインの生活用品等の研究開発	126

---

工 情報通信の活用等に関する研究開発	126
(2) 調査研究等の基盤の整備	127
ア 研究推進体制等の整備	127
イ 人材の養成等	127

## 平成16年度において講じようとする高齢社会対策

### 第1 平成16年度の高齢社会対策

- 1 高齢社会対策関係予算 ..... 130
- 2 高齢社会対策の推進 ..... 130

### 第2 分野別の高齢社会対策

- 1 就業・所得 ..... 132
  - (1) 高齢者の雇用・就業の機会の確保 ..... 132
    - ア 知識、経験を活用した65歳までの雇用の確保 ..... 132
    - イ 中高年齢者の再就職の援助・促進 ..... 132
    - ウ 多様な形態による雇用・就業機会の確保 ..... 132
    - エ 起業の支援 ..... 133
    - オ 年齢にかかわらず働ける社会の実現に向けた取組 ..... 133
  - (2) 勤労者の生涯を通じた能力の発揮 ..... 133
    - ア 勤労者の職業生活の全期間を通じた能力の開発 ..... 133
    - イ ゆとりある職業生活の実現等 ..... 133
    - ウ 雇用・就業における女性の能力発揮 ..... 133
    - エ 職業生活と家庭生活との両立支援対策の推進 ..... 134
      - (ア) 職業生活と家庭生活との両立のための制度の一層の定着促進 ..... 134
      - (イ) 職業生活と家庭生活との両立支援事業 ..... 134
    - オ 多様な勤務形態の環境整備 ..... 134
      - (ア) 多様な働き方を選択できる環境の整備 ..... 134
      - (イ) 情報通信を活用した遠隔型勤務形態の開発・普及 ..... 134
      - (ウ) 仕事と生活の調和に関する環境整備 ..... 134
  - (3) 公的年金制度の安定的運営 ..... 135
    - ア 持続可能で安定的な公的年金制度の確立 ..... 135
    - イ 個人の多様な生き方、働き方に対応した公的年金制度の構築 ..... 135
    - ウ 公的年金制度の一元化の推進 ..... 135
  - (4) 自助努力による高齢期の所得確保への支援 ..... 135
    - ア 企業年金制度等の整備 ..... 135
    - イ 退職金制度の改善 ..... 135
    - ウ 高齢期に備える資産形成等の促進 ..... 135
- 2 健康・福祉 ..... 135
  - (1) 健康づくりの総合的推進 ..... 135
    - ア 生涯にわたる健康づくりの推進 ..... 135

イ	健康づくり施設の整備等	136
ウ	介護予防の推進	136
(2)	介護保険制度の着実な実施	136
(3)	介護サービスの充実	136
ア	必要な介護サービスの確保	136
イ	介護サービスの質の向上	136
ウ	痴呆性高齢者支援対策の推進	137
(4)	高齢者医療制度の改革	137
(5)	子育て支援施策の総合的推進	137
3	学習・社会参加	137
(1)	生涯学習社会の形成	137
ア	生涯学習の推進体制と基盤の整備	137
(ア)	生涯学習の推進体制の整備	137
(イ)	生涯学習の基盤の整備	138
(ウ)	学習成果の適切な評価の促進	138
イ	学校における多様な学習機会の確保	138
(ア)	初等中等教育機関における多様な学習機会の確保	138
(イ)	高等教育機関における社会人の学習機会の提供	138
(ウ)	学校機能・施設の地域への開放	139
ウ	多様な学習機会の提供	139
(ア)	社会教育の振興	139
(イ)	文化活動の推進	139
(ウ)	スポーツ活動の推進	139
エ	勤労者の学習活動の支援	139
(2)	社会参加活動の促進	139
ア	高齢者の社会参加活動の促進	139
(ア)	高齢者の社会参加と生きがいづくり	139
(イ)	高齢者の海外支援活動の推進	140
(ウ)	高齢者の余暇時間等の充実	140
イ	NPO等の活動基盤の整備	140
4	生活環境	140
(1)	安定したゆとりある住生活の確保	140
ア	良質な住宅の供給促進	140
(ア)	居住水準の向上	140
(イ)	持家の計画的な取得・改善努力への援助等の推進	140
(ウ)	良質な民間賃貸住宅の供給促進のための支援制度の活用等	141
(エ)	公共賃貸住宅の適切な供給	141
(オ)	住宅市場の環境整備	141
イ	多様な居住形態への対応	141

(ア) 持家における同居等のニーズへの対応	141
(イ) 高齢者の民間賃貸住宅への入居の円滑化	141
(ウ) 高齢者のニーズに対応した公共賃貸住宅の供給	141
ウ 自立や介護に配慮した住宅の整備	141
(ア) 高齢者の自立や介護に配慮した住宅の建設及び改造の促進	141
(イ) 公共賃貸住宅	142
(ウ) 住宅と福祉の施策の連携強化	142
(2) ユニバーサルデザインに配慮したまちづくりの総合的推進	142
ア 高齢者に配慮したまちづくりの総合的推進	142
イ 公共交通機関のバリアフリー化、歩行空間の形成、 道路交通環境の整備	142
(ア) 交通バリアフリー法	142
(イ) ガイドライン等の策定	142
(ウ) 公共交通機関のバリアフリー化に対する支援	142
(エ) 交通バリアフリーのためのソフト面の取組	143
(オ) 歩行空間の形成	143
(カ) 道路交通環境の整備	143
ウ 建築物・公共施設等の改善	143
エ 福祉施策との連携	144
(3) 交通安全の確保と犯罪、災害等からの保護	144
ア 交通安全の確保	144
イ 犯罪、人権侵害、悪質商法等からの保護	144
ウ 防災施策の推進	145
(4) 快適で活力に満ちた生活環境の形成	145
ア 快適な都市環境の形成	145
イ 活力ある農山漁村の形成	145
(ア) 高齢者の能力発揮のための条件整備	145
(イ) 新たな担い手の定着及び育成確保の推進	145
(ウ) 生活環境の整備の推進	146
5 調査研究等の推進	146
(1) 各種の調査研究等の推進	146
ア 高齢者に特有の疾病及び健康増進に関する調査研究等	146
イ 福祉用具等の研究開発	146
ウ ユニバーサルデザインの生活用品等の研究開発	147
エ 情報通信の活用等に関する研究開発	147
(2) 調査研究等の基盤の整備	147
ア 研究推進体制等の整備	147
イ 人材の養成等	147
高齢社会対策関係予算分野別総括表	148

付録1 高齢社会対策基本法（平成7年法律第129号）	152
付録2 高齢社会対策の大綱について	155
作成に当たって協力していただいた機関	169

## コラム 目次

「高齢社会」「高齢化社会」とは？ / 「高齢社会対策」とは？	4
高齢社会に関するグローバル・パートナーシップ推進事業	68
高齢者雇用への取組	74
筋力トレーニング教室	88
複合型デイサービス施設による高齢者介護	110
バリアフリー化への取組	119

## 資料 目次

### 第1章 高齢化の状況

#### 第1節 高齢化の状況

表1-1-1 高齢化の現状	2
図1-1-2 100歳以上高齢者数の年次推移	3
図1-1-3 高齢化の推移と将来推計	3
表1-1-4 都道府県別高齢化率の推移	5
図1-1-5 市区町村別にみた高齢化率 (高齢化率による市区町村の分布)	6
図1-1-6 死亡数及び死亡率の推移	6
図1-1-7 高齢者の性・年齢階級別死亡率（1950～2000年）	7
図1-1-8 平均寿命及び65歳時の平均余命の推移	7
図1-1-9 出生数と合計特殊出生率の推移	8
表1-1-10 先進諸国の合計特殊出生率の推移	8
図1-1-11 年齢階級別未婚率の推移	9
表1-1-12 生涯未婚率と初婚年齢	10
図1-1-13 妻30歳・35歳時における累積出生児数の期待値と実績値	10
図1-1-14 労働力人口の推移と見通し	11

図1-1-15	社会保障給付費の推移	12
表1-1-16	高齢者関係給付費の推移	12
表1-1-17	世界人口の動向等	13
図1-1-18	世界の高齢化率の推移	13
<b>第2節 高齢者の状況</b>		
図1-2-1	世帯構造別にみた65歳以上の者のいる世帯数及び 構成割合の推移	14
図1-2-2	一般世帯総数、家族類型別高齢世帯数の推移	15
図1-2-3	一人暮らしの高齢者の動向	16
図1-2-4	配偶関係別にみた高齢者の割合	17
図1-2-5	家族形態別にみた高齢者の割合	17
図1-2-6	高齢者の男女・年齢階級別にみた家族構成割合	18
表1-2-7	高齢者の普通世帯の子どもが住んでいる場所	18
表1-2-8	別居している子との接触頻度	19
図1-2-9	高齢者の子どもや孫との付き合い方	19
図1-2-10	家族・親族の中での役割	20
図1-2-11	高齢者世帯における生活意識	21
図1-2-12	高齢期の生活費不足分の対応方法	22
表1-2-13	高齢者世帯の所得	22
図1-2-14	高齢者の性・世帯の家族類型別一人当たり所得 (平成12(2000)年の所得)	23
図1-2-15	高齢者の所得水準(平成12(2000)年、所得の種類別)	23
図1-2-16	高齢者世帯の年間所得の分布	24
表1-2-17	性・年齢別にみた被保護人員(単身世帯再掲)	24
表1-2-18	世帯主の年齢が65歳以上の世帯の収入と消費	25
図1-2-19	世帯主の年齢が65歳以上の世帯における 消費支出構成比の推移	25
図1-2-20	世帯主の年齢が65歳以上の世帯の貯蓄の分布	26
図1-2-21	高齢者の老後の備え	27
図1-2-22	高齢者夫婦世帯等の住宅・宅地資産の分布	27
図1-2-23	高齢者の不動産譲与の考え方	28
図1-2-24	老後の世話と不動産譲与	29
図1-2-25	高年齢者の就業・不就業状況	29
表1-2-26	高齢就業希望者の就業希望理由別割合(若年層参考掲載)	30
図1-2-27	年齢階級別にみた完全失業率、有効求人倍率	30
図1-2-28	65歳以上の高齢者の有訴者率及び 日常生活に影響のある者の率	31
図1-2-29	日常生活に影響のある者の率	32
図1-2-30	健康についての意識	32

図1-2-31	健康の維持増進のために心掛けていることの内容	33
表1-2-32	過去1年間の健康診断等の受診状況	33
図1-2-33	受療率の推移	34
表1-2-34	主な傷病別にみた受療率（人口10万対）	34
図1-2-35	65歳以上の高齢者の主な死因別死亡率の推移	35
表1-2-36	要介護等高齢者の状況（要介護等認定者数）	35
表1-2-37	介護保健サービスの利用状況（介護サービス受給者数）	36
図1-2-38	要介護度別のサービス利用状態（受給者数）	36
図1-2-39	性・要介護度別にみた要介護者等の状況	37
図1-2-40	在所者の要介護度別構成割合	37
表1-2-41	要介護者等のうち痴呆（ランク 以上）のある者の割合	38
図1-2-42	要介護者等の性別にみた介護が必要となった主な原因	38
図1-2-43	要介護者等のいる世帯の世帯構造	39
図1-2-44	要介護者等からみた主な介護者の続柄	39
図1-2-45	家族の中ではだれに介護を望むか	40
図1-2-46	同居している主な介護者の介護時間 （要介護者等の要介護度別）	41
表1-2-47	要介護者等の世帯構造別にみた居宅サービスの利用状況	41
図1-2-48	近所の人たちとの交流	42
図1-2-49	親しい友人の有無	42
図1-2-50	高齢者のグループ活動への参加状況	43
図1-2-51	高齢者の学習活動への参加状況	43
図1-2-52	高齢者のまちづくりへの参加・貢献意識	44
図1-2-53	活動に参加したきっかけ	45
図1-2-54	活動に参加しなかった理由	45
図1-2-55	高齢者の住宅の所有関係	46
表1-2-56	高齢者主世帯の誘導居住水準の状況	46
表1-2-57	住宅・土地統計調査における誘導居住水準	47
図1-2-58	住宅で困っていること	48
図1-2-59	将来改造したい構造・設備	48
図1-2-60	虚弱化したときに望む居住形態	49
図1-2-61	高齢者の外出状況	49
図1-2-62	自分で自動車を運転する高齢者の運転頻度	50
表1-2-63	高齢者の転倒事故	51
図1-2-64	居住地域の不便な点	51
図1-2-65	年齢層別交通事故死者数の推移	52
図1-2-66	65歳以上の高齢者の状態別交通事故死者数の推移	53
図1-2-67	犯罪、火災による高齢者の被害の推移	53

## 第2章 高齢社会対策の実施の状況

### 第1節 高齢社会対策の基本的枠組み

表2-1-1	高齢社会対策関係予算（一般会計）	57
--------	------------------	----

### 第2節 高齢社会対策の動き

図2-2-1	少子化社会対策基本法の概要	59
表2-2-2	活動的な高齢者の指標	61
表2-2-3	一人暮らし高齢者の指標	62
表2-2-4	要介護等の高齢者の指標	63
図2-2-5	高齢者のイメージ	64
図2-2-6	高齢者に対する差別や偏見	65
図2-2-7	高齢者に対する扱い	65
図2-2-8	社会保障制度における負担と給付の考え方	66
図2-2-9	「高齢社会対策大綱」に対する期待	67

### 第3節 分野別の施策の実施の状況

図2-3-1	65歳までの雇用を確保する企業割合	69
表2-3-2	高齢者雇用関係助成金制度の概要	70
図2-3-3	完全失業率・有効求人倍率の推移	71
図2-3-4	高年齢者職業経験活用センターの概要	72
図2-3-5	全雇用者に占める女性雇用者の割合の推移	75
表2-3-6	育児・介護休業法の概要	76
表2-3-7	労働者の職業生活と家庭生活との両立支援対策	78
図2-3-8	年金制度改正案の概要	80
表2-3-9	公的年金制度一覧	81
表2-3-10	企業年金等の適用状況の推移	82
表2-3-11	長期生活支援資金の概要について	83
図2-3-12	成年後見制度の概要	83
図2-3-13	健康日本21の推進方策	85
図2-3-14	健康増進法の骨格	85
表2-3-15	保健事業の一覧	87
表2-3-16	平成15年度介護報酬見直しについて	89
表2-3-17	ゴールドプラン21の概要	90
図2-3-18	保健・医療・福祉マンパワーの現状	91
図2-3-19	ナースセンターの概要	92
図2-3-20	福祉人材センター事業の仕組み	93
図2-3-21	老人保健制度の構造	94
図2-3-22	高齢者医療制度の基本的考え方	94
図2-3-23	老人医療費と国民医療費の推移	95

図2-3-24	一人当たり老人医療費の診療種別内訳（全国平均との差）	95
図2-3-25	次世代育成支援に関する当面の取組方針（2003年3月）	97
図2-3-26	次世代育成支援対策推進法の概要 ＜平成17年度から10年間の時限立法＞	98
図2-3-27	児童福祉法の一部を改正する法律の概要	98
図2-3-28	生涯学習の推進体制の整備	100
図2-3-29	大学院の社会人受入状況の推移	101
図2-3-30	大学公開講座の実施状況の推移	102
図2-3-31	放送大学在学者の年齢・職業	103
表2-3-32	学校施設の開放状況	103
表2-3-33	教育委員会及び公民館における 高齢者対象の学級・講座の状況	104
表2-3-34	全国の民間生涯学習関連事業所数	104
図2-3-35	老人クラブ数と会員数の推移	105
図2-3-36	地域別・分野別シニア海外ボランティアの派遣者数	106
図2-3-37	ボランティア数の推移	107
表2-3-38	ボランティア活動の内容	108
表2-3-39	特定非営利活動法人（NPO法人）の認証数	109
表2-3-40	第八期住宅建設五箇年計画の目標	112
表2-3-41	公営住宅等の高齢者向け住宅建設戸数	113
表2-3-42	高齢者が居住する住宅の設計に係る指針の概要	114
図2-3-43	シルバーハウジング・プロジェクトの概念図	115
表2-3-44	高齢者に配慮したまちづくりの総合的な推進	116
表2-3-45	交通バリアフリー法に基づく基本方針に定められた バリアフリー化の目標	117
表2-3-46	高齢者等のための公共交通機関施設整備等の状況	118
図2-3-47	高齢者、身体障害者等が円滑に利用できる 建築物のイメージ	120
図2-3-48	ハートビル法に基づく認定実績	121
表2-3-49	主な研究開発助成福祉用具の事例	125